

事前告知!

令和2年度 高知県産業振興センター補助事業の公募予定

令和2年2月3日

公益財団法人高知県産業振興センター

(公財) 高知県産業振興センターでは「こうち産業振興基金」の運用益等を活用し補助事業を実施しています。

令和2年度は、事業者の皆さまに年度当初から補助事業をご活用いただけるよう、下記日程で1次募集を予定していますのでお知らせいたします。

申請予定の事業者の皆さまは、**事前に申請書類等をご準備いただいたうえで、募集期間内にご申請ください。**(申請書類等事前準備期間：令和2年1月15日(水)～募集開始日まで ※約1か月間)

※申請に関する相談等は随時受け付けています。お気軽にお問合せください。

◆1次募集期間(予定)◆ 令和2年2月25日(火)～3月3日(火)

(申請受付期間)

1 募集予定の事業【中小企業者向け】

1. 事業戦略等推進事業 ※前年度までの経営革新等支援事業を拡充させた事業になります。

県内の中小企業者等の、新分野への進出や新技術及び新製品の開発、販路開拓などによる事業戦略、経営革新計画及び経営計画等の実現を図る取り組みを対象とした事業

【補助対象者】中小企業者等 【補助上限額】200万円 【補助率】1/2以内

※ご申請いただくには、申請要件を満たしている必要が有ります。裏面をご確認ください。

※申請対象事業者…経営革新計画、事業戦略又は経営計画等の各種計画に基づいて事業に取り組む中小企業者等。

2. 海外販路開拓支援事業 ※今回より国内展示会出展事業は事業戦略等推進事業に統合されました。

県内の中小企業者等の海外市場にむけた販路開拓・拡大を図る取り組みを対象とした事業

【助成対象者】中小企業者等 【助成上限額】100万円 【助成率】1/2以内

※いずれの事業についても、当センターが承認した事業戦略に基づき事業戦略の実現化を図る取り組みである場合は、評価ポイントが加算されます。(※但し、加算は事業戦略3年目までの取り組みに限ります。)

2 審査方法

審査会において申請企業によるプレゼンテーション及び質疑応答を実施し、採択者を決定します。

(申請件数によっては一部申請において、書面での審査のみになる場合があります。)

審査会は令和2年3月27日(金)を予定しています。

※事業戦略等推進事業は県の補助を受けて実施するため、採択は県予算の成立が前提となります。

3 申請書の様式等

各事業の申請書、実施要領等は当センターの募集HPをご覧ください。

○募集HP (https://joho-kochi.or.jp/center/kochisangyokikin_2020.php)

4 問い合わせ及び申請書提出先

〒781-5101 高知市布師田 3992-2

公益財団法人高知県産業振興センター 経営支援部 経営支援課

TEL : 088-845-6600 FAX : 088-846-2556 E-mail : kigyousinkou@joho-kochi.or.jp

検索

高知県産業振興センター



飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

令和2年度 募集予定事業一覧

事業名	事業概要	補助対象者	補助内容	補助対象経費	備考
事業戦略等 推進事業	県内の中小企業者等の、新分野への進出や新技術及び新製品の開発、販路開拓などによる事業戦略、経営革新計画及び経営計画等の実現を図る取り組みを対象とした事業	○県内の中小企業者等 (中小企業、農協、森林組合、漁協、NPO等)	○補助率:1/2 以内 ○補助限度額: 200万円/年 ○補助対象期間: 令和2年度内	○対象事業: ・新事業動向等調査/新商品・新技術・新役務の開発/販路開拓/人材養成・ 人材確保 ※今回より人材確保に関する取組を補助対象に追加しました。 ○主な対象経費 ・謝金/旅費/研究開事業費/庁費(印刷製本費、広告宣伝費、展示会出展に係る経費、ホームページ作成費、翻訳料、通訳料等)、外注費/委託費 等	この事業を申請するには、下記のいずれかの要件を満たしている必要があります。 ・中小企業等経営強化法に基づき知事が承認した「経営革新計画」の策定 ・当センターの事業戦略支援会議が承認した「事業戦略」の策定 ・県内商工会または商工会議所が認定した「経営計画」の策定 ・その他、これらに準ずる計画を策定
海外 販路開拓 支援事業	県内の中小企業者等の海外市場にむけた販路開拓・拡大を図る取り組みを対象とした事業	○県内の中小企業者等	○助成率:1/2 以内 ○助成限度額: 100万円/年 ○助成対象期間: 令和2年度内	○対象事業: ・海外展示会出展事業 ○主な対象経費 ・展示会出展に係る職員旅費/出展小間料/通信運搬費/印刷製本費/通訳料・翻訳料等	※今回より国内展示会出展事業は事業戦略等推進事業に統合されました。